

在沖米軍人等の施設・区域外居住に関する一考察 (2) — 沖縄県における「基地外基地」問題について —

A Research Note on Issues of Off-Base Residence of
the United States Forces Personnel in Okinawa (2)
— “Off-Base Base” Issues in Okinawa —

友 知 政 樹
Masaki Tomochi

【概要】

日本国防衛省により新たに公表された米軍人等の施設・区域内外居住者人数に関するデータ（2004（平成16）年から2009（平成21）年の6年分の年次データ）を参照しながら、沖縄県における「基地外基地」問題に関する特徴や傾向についての考察をおこなった。最新のデータ（2009年3月31日時点）においてもやはり施設・区域内外に居住する在日米軍関係者の沖縄県への集中ぶり（特に沖縄本島中部地区）は相変わらずである。また、2004（平成16）年から2009（平成21）年の6年分の年次データより、特に沖縄本島中部地区における基地内から基地外への在沖米軍関係者の居住のシフトが明確なものとなった。さらに、在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスのバブル崩壊の兆しともいえる資料やデータを提示した。これらは米軍基地頼みのビジネスの脆弱さを示しているといえる。

1. はじめに

昨年度（2008年度）、筆者は、「在沖米軍人等の施設・区域外居住に関する一考察 —北谷町砂辺区の“基地外基地問題”の事例—」と題した研究ノートにおいて、2007年ならびに2008年の3月31日時点のデータとして日本国防衛省が公表した「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について」および「在日米軍人等（軍人・軍属・家族別）の施設・区域内外の市町村別居住者数について」をもとに、沖縄本島中部地区（特に北谷町砂辺区）における「基地外基地」問題について議論した[1]。ここでいう「基地外基地」問題とは、現行の日米地位協定と米軍人等の施設・区域外居住の増加と集中がセ

ットになることにより、主権国家であるはずの日本の主権が場合によっては及ばない空間が一般住民の生活空間（つまり基地外）に日常的に存在している問題を指す。「基地外基地」問題は、米軍基地から派生する環境問題（騒音問題、有機廃棄物問題、赤土流出問題など）、演習・訓練に伴う諸問題、米軍人等の公務外の事件・事故[2]や、「アメとムチ」という言葉で表現される経済社会問題などに加えて新たに注目・解決されるべき問題である。

このような状況の中、地域住民は大きな不安のなかでの生活を強いられている。この不安は、近年の例で言うならば、2004年8月13日（金）に沖縄国際大

学の本館に米軍ヘリが墜落・炎上した「沖縄国際大学・米軍ヘリ墜落事件」[3,4]、2008年2月10日（日）午後8時半ごろ沖縄本島中部地区において発生した米軍関係者による女子中学生暴行事件、読谷村において発生した米軍関係者によるひき逃げ事件（2009年11月7日（土）午前5時50分ごろ）、名護市辺野古における米軍車両ひき逃げ事件（2010年3月16日午後11時ごろ）などにおいて的中した。また、「…。県警の統計によると、1995年の米兵少女乱暴事件以降、米軍構成員による女性暴行事件は未遂も含めると14件発生し、17人が逮捕などの摘発を受けている。発生場所は北谷町内が3件、沖縄市内2件、うるま市内1件、北部2件、嘉手納基地内2件、キャンプ瑞慶覧内2件、普天間基地内1件、キャンプ・シュワブ内1件で、中部に集中している。」と新聞報道もある[5]（琉球新報・2008年2月16日）。これらの事件は、「基地外基地」問題が存在するなかで起こるべくして起きたといったも過言ではないであろう。

2008年度にまとめた研究ノート[1]において、在日米軍関係者の沖縄県（特に沖縄本島中部地区村）への集中ぶりが浮き彫りとなったほか、2007年から2008年にかけて沖縄本島中部地区では基地内から基地外へ米軍関係者の居住がシフトしている状況が明らかとなった。特に、沖縄本島中部地区に位置する北谷町においては、施設・区域外に居住する米軍関係者は対町民人口の1割を越える値に匹敵する。

相当数の米軍関係者が基地外に居住している状況のなかで、2008年以前においては、日本政府はこの実態を把握する

データさえ持ち得ていない状況であった。周知の通り、日本国には国勢調査という統計調査が存在する。総務省統計局のホームページ[6]にもはっきりと記載されているとおり、国勢調査は「我が国に住んでいるすべての人を対象とする国の最も基本的な統計調査」（下線は筆者による）であり、「最も重要な統計調査として統計法により政府にその実施が義務付けられ、指定統計の第1号に指定されてい」る。しかし、米軍関係者は特別扱いされてきた（現在もされている）ということになる。

日本政府が在日米軍人等の施設・区域内外居住者の人数に関するデータを初めて公表したのはごく最近（2008（平成20）年2月27日）のことで、日本国防衛省のホームページにはデータを公表するに至った背景に関する説明として、先述の女子中学生暴行事件に関連した以下のかがみ文が記載されている[7]。

米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について（平成20年2月27日）

2月10日に沖縄県で発生した、米海兵隊員の女子中学生暴行被疑事件について、政府は22日、このような事件が二度と起こることのないよう、当面の措置としての再発防止策を発表した。

これまで施設・区域内外の米軍人等の居住者数が関係地方公共団体との間で共有されてこなかったところであるが、日米両政府は、沖縄県等地元からの意見を踏まえ、今般のような事件の再発防止のため、年に一度、施設・区域外に居住する米軍人等の人数に関する情報を地方公共団体と共有することとした。

防衛省としては、上記方針を踏まえ、また、今回の事件の重要性に鑑み、今般、

在日米軍と調整を行った結果、まずは平成19年3月末時点の市町村別居住者数について公表することとした。

政府としては、今後、地方公共団体からのご意見等をいただくとともに、日米合同委員会等の場で協議しながら、かかる取組を進めてまいりたい。

(出展：防衛省ホームページ：

www.mod.go.jp/j/news/2008/02/27.html)

このかがみ文からも明らかなおおり、日本政府は事件を受けて初めて、基地外に居住する在日米軍関係者の人数に関する極めて基礎的統計情報の把握を試みたのである。

本研究ノートにおいては、日本国防衛省により新たに公表された在日米軍人等の施設・区域内外居住者数に関するデータ（2004（平成16）年から2009（平成21）年の6年分の年次データ）を参照しながら、沖縄県における「基地外基地」問題に関する特徴や傾向についての考察をおこなう[7-10]。さらに、在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスの

バブル崩壊の兆しについても言及する。

2. 在日米軍関係者の居住者人数および全国計比（最新の全国データ）

表1ならびに表2は、2009年3月31日時点の施設・区域内外に居住する在日米軍関係者の人数ならびに全国計比を都道府県別に整理したものである[9]。表2の全国計比は小数点第2位で四捨五入してある。青森県、東京都、神奈川県、山口県、長崎県が目立つのは、それぞれ、三沢飛行場、横田飛行場、キャンプ座間や厚木海軍飛行場ならびに横須賀海軍施設、岩国飛行場、佐世保基地のせいである。沖縄県が突出しているのは、嘉手納飛行場（米空軍）や普天間飛行場（米海兵隊）をはじめ多くの在日米軍基地が偏在しているためである。沖縄県における集中ぶりは表中の本土計と沖縄計を比較しても分かるおおり、在日米軍関係者のおよそ半分が沖縄県に居住している。この状況は全国データが入手可能な2007年および2008年と比較しても変化がないといえる[1,7-9]。

表1：基地内外に居住する在日米軍関係者の人数（2009年3月31日時点）[8]。

都道府県名	2009.03											
	居住者数計 (人)				施設 区域内				施設 区域外			
	軍人	軍属	家族		軍人	軍属	家族		軍人	軍属	家族	
北海道	9	2	0	7	0	0	0	0	9	2	0	7
青森県	8,710	3,733	361	4,616	5,322	2,296	56	2,970	3,388	1,437	305	1,646
宮城県	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
埼玉県	16	6	1	9	0	0	0	0	16	6	1	9
千葉県	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
東京都	8,162	3,004	586	4,572	6,744	2,399	322	4,023	1,418	605	264	549
神奈川県	27,589	14,389	1,381	11,819	21,492	11,254	700	9,538	6,097	3,135	681	2,281
静岡県	204	186	9	9	186	185	1	0	18	1	8	9
愛知県	8	3	0	5	0	0	0	0	8	3	0	5
京都府	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
兵庫県	2	1	0	1	0	0	0	0	2	1	0	1
広島県	56	12	17	27	27	11	7	9	29	1	10	18
山口県	5,203	2,973	262	1,968	4,350	2,784	78	1,488	853	189	184	480
長崎県	6,144	3,463	203	2,478	3,958	2,513	37	1,408	2,186	950	166	1,070
熊本県	3	1	0	2	0	0	0	0	3	1	0	2
宮崎県	4	1	0	3	0	0	0	0	4	1	0	3
本土計	56,114	27,777	2,820	25,517	42,079	21,442	1,201	19,436	14,035	6,335	1,619	6,081
沖縄県	46,340	24,017	1,397	20,926	34,439	18,782	344	15,313	11,901	5,235	1,053	5,613
全国計	102,454	51,794	4,217	46,443	76,518	40,224	1,545	34,749	25,936	11,570	2,672	11,694

表 2：基地内外に居住する在日米軍関係者の全国計比（2009 年 3 月 31 日時点）[8]。

都道府県名	2009.03											
	居住者数計 (人)				施設 区域内				施設 区域外			
	軍人	軍属	家族		軍人	軍属	家族		軍人	軍属	家族	
北海道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
青森県	8.5%	7.2%	8.6%	9.9%	7.0%	5.7%	3.6%	8.5%	13.1%	12.4%	11.4%	14.1%
宮城県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
埼玉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
千葉県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東京都	8.0%	5.8%	13.9%	9.8%	8.8%	6.0%	20.8%	11.6%	5.5%	5.2%	9.9%	4.7%
神奈川県	26.9%	27.8%	32.7%	25.4%	28.1%	28.0%	45.3%	27.4%	23.5%	27.1%	25.5%	19.5%
静岡県	0.2%	0.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%
愛知県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
京都府	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
兵庫県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
広島県	0.1%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%
山口県	5.1%	5.7%	6.2%	4.2%	5.7%	6.9%	5.0%	4.3%	3.3%	1.6%	6.9%	4.1%
長崎県	6.0%	6.7%	4.8%	5.3%	5.2%	6.2%	2.4%	4.1%	8.4%	8.2%	6.2%	9.1%
熊本県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宮崎県	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
本土計	54.8%	53.6%	66.9%	54.9%	55.0%	53.3%	77.7%	55.9%	54.1%	54.8%	60.6%	52.0%
沖縄県	45.2%	46.4%	33.1%	45.1%	45.0%	46.7%	22.3%	44.1%	45.9%	45.2%	39.4%	48.0%
全国計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 在沖米軍関係者の居住者人数の推移
（過去 6 年間の沖縄県に関するデータ）

表 3 ならびに表 4 は、日本国防衛省により 2004（平成 16）年から 2009（平成 21）年の 6 年分の年次データとして公表された沖縄県における米軍人等の施設・区域内外居住者数に関するデータをまとめたものである[7-10]。これらの表から分かるとおり、現時点でデータが入手可能な 6 年間の値を見ると、一貫して沖縄本島中部地区の値が高いことがうか

がえる。これは、嘉手納飛行場（米空軍）や普天間飛行場（米海兵隊）、キャンプ桑江（米海兵隊）やキャンプ瑞慶覧（米海兵隊）などをはじめとする多くの在沖米軍基地が沖縄本島中部地区に集中しているためであるが、施設・区域外居住に着目すると北谷町、沖縄市、うるま市、読谷村などにおける数値が高いことが確認できる。

図 1 は、表 1 より沖縄本島中部地区における在沖米軍関係者の施設・区域内外

図 1：沖縄本島中部地区における在沖米軍関係者の施設・区域内外居住者人数の推移[6-9]。
図中括弧内の値は直前の年と比較した人数の増減（＋）を表している。

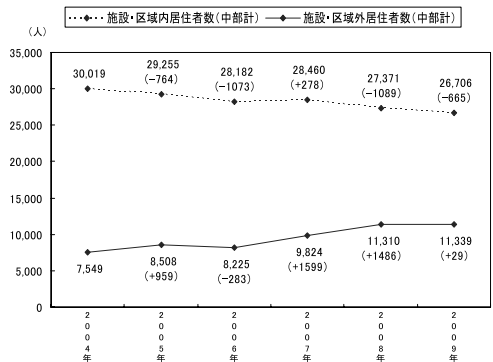


図 2：北谷町における在沖米軍関係者の施設・区域内外居住者人数の推移[6-9]。

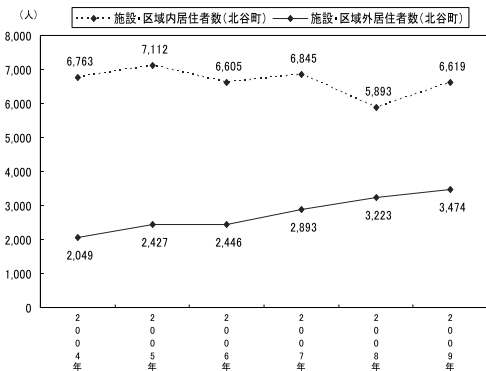


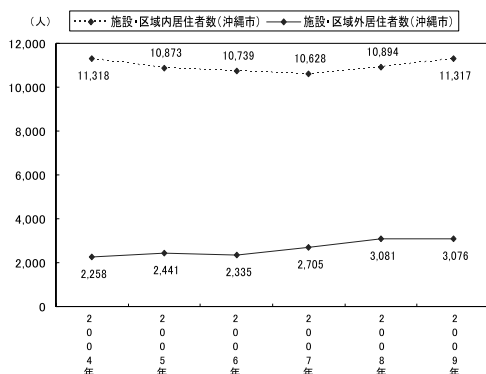
表3：沖縄県における基地内外に居住する在沖日米軍関係者の人数（2004年から2009年）[6-9]。

市町村名	2004年3月			2005年3月			2006年3月			2007年3月			2008年3月			2009年3月		
	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外
北部	国頭村	5	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大宜味村	4	0	4	0	4	3	0	3	4	4	0	4	0	4	4	0	4
	今帰仁村	0	0	0	0	0	4	0	4	4	4	0	4	0	4	0	0	0
	東村	0	0	0	29	25	4	34	30	4	32	28	4	32	28	4	45	41
	名護市	2,637	2,609	28	2,815	2,790	25	989	962	27	863	821	42	732	717	15	1,208	1,194
	宜野座村	5	0	5	8	0	8	17	0	17	20	0	20	45	0	45	86	0
	金武町	4,927	4,791	136	4,579	4,445	134	3,935	3,777	158	3,177	2,950	227	4,026	3,807	219	4,191	3,956
	恩納村	43	0	43	51	0	51	51	0	51	67	0	67	111	0	111	128	0
	うるま市	5,170	4,130	1,040	5,261	4,057	1,204	5,006	3,866	1,140	5,004	3,670	1,334	4,944	3,615	1,329	5,132	3,705
	北中城村	3,028	2,562	466	3,964	3,444	520	4,056	3,635	421	4,494	4,017	477	4,297	3,759	538	3,680	3,059
中部	中城村	46	0	46	47	0	47	55	0	55	68	0	68	75	0	75	89	0
	沖縄市	13,576	11,318	2,258	13,314	10,873	2,441	13,074	10,739	2,335	13,333	10,628	2,705	13,975	10,894	3,081	14,393	11,317
	読谷村	1,070	257	813	1,184	230	954	1,251	330	921	1,514	291	1,223	2,073	192	1,881	1,536	0
	嘉手納町	399	0	399	776	344	432	718	351	367	976	582	394	801	350	451	772	378
	北谷町	8,812	6,763	2,049	9,539	7,112	2,427	9,051	6,605	2,446	9,738	6,845	2,893	9,116	5,893	3,223	10,093	6,619
	宜野湾市	5,450	4,989	461	3,669	3,195	474	3,194	2,656	538	3,149	2,427	722	3,395	2,668	727	2,346	1,628
	西原町	17	0	17	9	0	9	2	0	2	8	0	8	5	0	5	4	0
	浦添市	3,411	3,364	47	3,507	3,459	48	3,162	3,087	75	2,916	2,825	91	2,827	2,764	63	2,599	2,542
	那覇市	25	0	25	27	0	27	12	0	12	20	0	20	17	0	17	17	0
	豊見城市	0	0	0	5	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南部	南風原町	0	0	0	2	0	2	2	0	2	7	0	7	5	0	5	5	0
	与那原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	2	0
	八重瀬町	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0
	南城市	0	0	0	4	0	4	1	0	1	4	0	4	5	0	5	4	0
	糸満市	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	4	0	4	4	0
	北部計	7,621	7,400	221	7,491	7,260	231	5,033	4,769	264	4,167	3,799	368	4,954	4,552	402	5,662	5,191
	中部計	37,568	30,019	7,549	37,763	29,255	8,508	36,407	28,182	8,225	38,284	28,460	9,824	38,681	27,371	11,310	38,045	26,706
沖縄県計	南部計	3,441	3,364	77	3,550	3,459	91	3,182	3,087	95	2,952	2,825	127	2,862	2,764	98	2,633	2,542
	沖縄県計	48,630	40,783	7,847	48,804	39,974	8,830	44,622	36,038	8,584	45,403	35,084	10,319	46,497	34,687	11,810	46,340	34,439

表4：沖縄県における基地内外に居住する在沖米軍関係者の沖縄県計比（2004年から2009年）[6-9]。

市町村名	2004年3月			2005年3月			2006年3月			2007年3月			2008年3月			2009年3月		
	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外	居住者数 計	施設 区域内	施設 区域外
北 部	国頭村	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	大宜味村	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	今帰仁村	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東村	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
	名護市	5.4%	6.4%	0.4%	5.8%	7.0%	0.3%	2.2%	0.3%	1.9%	2.3%	0.4%	1.8%	2.1%	0.1%	2.6%	3.3%	0.1%
	宜野座村	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.7%
	金武町	10.1%	11.7%	1.7%	9.4%	11.1%	1.5%	8.8%	10.3%	1.8%	8.4%	2.2%	8.7%	11.0%	1.9%	9.0%	11.5%	2.0%
	恩納村	0.1%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.9%	0.3%	0.0%	1.1%
	うるま市	10.6%	10.1%	13.3%	10.8%	10.1%	13.6%	11.2%	10.7%	13.3%	11.0%	10.5%	10.6%	10.4%	11.3%	11.1%	10.8%	12.0%
	北中城村	6.2%	6.3%	5.9%	8.1%	8.6%	5.9%	9.1%	10.1%	4.9%	9.9%	11.4%	9.2%	10.8%	4.6%	7.9%	8.9%	5.2%
中 部	中城村	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.5%	0.1%	0.0%	0.6%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.7%
	沖縄市	27.9%	27.8%	28.8%	27.3%	27.2%	27.6%	29.3%	29.8%	27.2%	29.4%	30.3%	30.1%	31.4%	26.1%	31.1%	32.9%	25.8%
	読谷村	2.2%	0.6%	10.4%	2.4%	0.6%	10.8%	2.8%	0.9%	10.7%	3.3%	0.8%	4.5%	0.6%	15.9%	3.3%	0.0%	12.9%
	嘉手納町	0.8%	0.0%	5.1%	1.6%	0.9%	4.9%	1.6%	1.0%	4.3%	2.1%	1.7%	1.7%	1.0%	3.8%	1.7%	1.1%	3.3%
	北谷町	18.1%	16.6%	26.1%	19.5%	17.8%	27.5%	20.3%	18.3%	28.5%	21.4%	19.5%	19.6%	17.0%	27.3%	21.8%	19.2%	29.2%
	宜野湾市	11.2%	12.2%	5.9%	7.5%	8.0%	5.4%	7.2%	7.4%	6.3%	6.9%	6.9%	7.3%	7.7%	6.2%	5.1%	4.7%	6.0%
	西原町	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	浦添市	7.0%	8.2%	0.6%	7.2%	8.7%	0.5%	7.1%	8.6%	0.9%	6.4%	8.1%	6.1%	8.0%	0.5%	5.6%	7.4%	0.5%
	那覇市	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
	豊見城市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南 部	南風原町	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	与那原町	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	八重瀬町	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	南城市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	糸満市	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北 部 計	15.7%	18.1%	2.8%	15.3%	18.2%	2.6%	11.3%	13.2%	3.1%	9.2%	10.8%	10.7%	13.1%	3.4%	12.2%	15.1%	4.0%
	中 部 計	77.3%	73.6%	96.2%	77.4%	73.2%	96.4%	81.6%	78.2%	95.8%	84.3%	81.1%	83.2%	78.9%	95.8%	82.1%	77.5%	93.3%
南 部 計	7.1%	8.2%	1.0%	7.3%	8.7%	1.0%	7.1%	8.6%	1.1%	6.5%	8.1%	1.2%	6.2%	8.0%	0.8%	5.7%	7.4%	0.8%
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図3：沖縄市における在沖米軍関係者の施設・区域内外居住者人数の推移[6-9]。

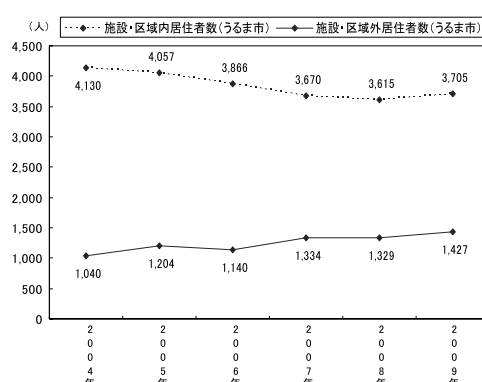


居住者人数の値（中部計）を抜粋し、推移をまとめたものである。図中括弧内の値は直前の年と比較した人数の増減（＋－）を表している。この図より沖縄本島中部地区において在沖米軍関係者の住居が施設・区域内から施設・区域外へシフトしている傾向が読み取れる。沖縄本島中部地区における2009年の在沖米軍関係者の施設・区域外居住者人数（11,339人）は2004年のそれ（7,549人）のおおよそ1.5倍（+3790人）となっている。

図2から図6は、表1より沖縄本島中部地区の北谷町、沖縄市、うるま市、読谷村、そして宜野湾市における在沖米軍関係者の施設・区域内外の居住者人数の値を抜粋し、それぞれそれらの推移をまとめたものである。

図2および図3より、北谷町と沖縄市においては在沖米軍関係者の施設・区域内居住者人数がほぼ横ばいである一方、施設・区域外居住者人数が増加している様子がうかがえる。特に北谷町における施設・区域外居住者人数の増加は著しく、2009年における施設・区域外居住者人数（3,474人）は横須賀市（3,532人）に次いで全国第2位である（沖縄市は全国第3位で3,076人）。また、北谷町は

図4：うるま市における在沖米軍関係者の施設・区域内外居住者人数の推移[6-9]。



2008年の2月から3月にかけて独自の調査方法（Yナンバー車両の有無、米軍放送アンテナ設置の有無、英語による入居募集広告の有無、英語によるゴミ集積所の有無を目安に外国人居住可否かを判断）により米軍関係者の施設・区域外居住に関する調査をおこなっているが、その調査もやはり特に同町海岸部に位置する砂辺区、宮城区、美浜区などにおいて施設・区域外居住者人数の増加を示している[11]。

図4および図5より、うるま市と読谷村においては施設・区域内居住者人数が減少する一方で、施設・区域外居住者人数が増加している傾向がうかがえる。読谷村では、2008年から2009年の間に

図5：読谷村における在沖米軍関係者の施設・区域内外居住者人数の推移[6-9]。

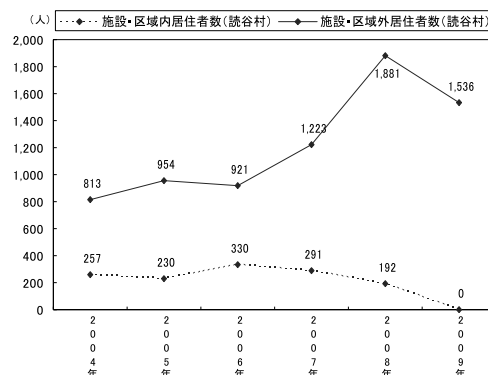
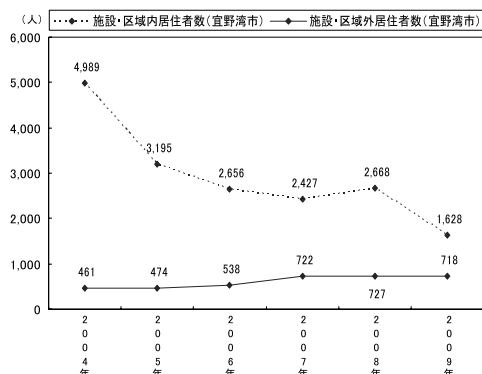


図6：宜野湾市における在沖米軍関係者の施設・区域内外居住者人数の推移[6-9]。



施設・区域外居住者人数が大きく減少している(-330人)という特徴があるが、このことに関しては次章で言及する。

図6より、宜野湾市においては、施設・区域外居住者人数が緩やかに増加する一方で、施設・区域内居住者人数が著しく減少している様子(6年間で-3361人)が読み取れる。

以上より、うるま市、読谷村、宜野湾市における米軍基地内の居住者が沖縄本

島中部地区の基地外にシフトしたということが考えられる。特に数値の高い宜野湾市においては、図7の中央やや上に位置する米国海兵隊基地キャンプ瑞慶覧(別名：キャンプフォスター)内の普天間ハウジングエリア(宜野湾市字普天間、安仁屋、新城、喜友名、伊佐)の閉鎖に起因するものと考えられる[12]。ちなみに、この閉鎖は、キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の米軍住宅地区の統合という条件のもと、1996年12月2月のSACO(沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会・日米特別行動委員会(Special Actions Committee on Okinawa))最終報告において返還合意がなされたことによるものである。なお、返還の時期は現時点から2年以上前の2007年度末が予定されていたが、未だもってして実現に至ってはいない[13]。

図7：米国海兵隊基地キャンプ瑞慶覧(別名：キャンプフォスター)内の普天間ハウジングエリ[11]。



4. 沖縄県における在沖米軍関係者向け 基地外住居賃貸ビジネスについて（バ ブル崩壊の兆し）

2008年度にまとめた研究ノート[1]でも述べたが、沖縄には在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスが存在する。その数については、新聞報道によると、県全体で6000戸余り、基地外住居が集中する北谷町においては1300戸ともいわれている[14]（琉球新報・2008年2月14日）。基地外住居賃貸ビジネスの協会のひとつである「日米住宅管理協会」をキーワードにインターネット検索（www.google.co.jp）を実施すると、「Okinawa-USA-Communication」というサイトに最初にヒットする[15]。このサイトは、在沖米軍関係者が基地外住居を検索する際に閲覧するサイトで、基地外住居の物件リストであると考えられる。

図8は2008年11月1日（土）ならびにそれから約1年後の2010年1月5日（火）に前述のサイト（Okinawa-USA-Communication）にアクセスした際の賃貸物件の家賃分布を表している[15]。2008年11月1日（土）の時点では91件の物件がリストアップされていた（ひと月あたり平均家賃：21万8571円）。一方、2010年1月5日（火）の時点では169件の物件がリストアップされていた（ひと月あたり平均家賃：21万1633円）。平均家賃からも分かるとおり、沖縄県における一般的な賃貸物件（在沖米軍関係者向け以外の賃貸物件）の平均値を大きく上回る数値であることは容易に想像され、割のいいビジネスであるということがうかがい知れる。在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスの経済規模は、

琉球新報（2006年5月27日）による全沖縄賃貸住宅協会（先述の協会とは別の協会）の喜屋武潤一会長に対するインタビューによると、「米軍関係の家賃収入は計86億円に上る大市場」とのことである[16]。ちなみに、86億円を6000戸で割り、さらにそれを12ヶ月で割ると、1戸のひと月あたりの「平均家賃収入」はおよそ12万円となる。

図8より読み取れる興味深いことは、2010年1月5日（火）の物件数（169件）は2008年11月1日（土）のそれ（91件）と比較するとおよそ1.86倍と増加していることである。同月の値の比較ではないので注意が必要であるが、1月も11月も米国における年度初め（10月）あるいは年度末（9月）というわけではないので、さほど大きな違いはないものと考えられる。つまり、1.86倍という数値から判断して空き物件数が単純に増加していると考えてもよさそうである。これは、在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスのバブル崩壊の兆しとも読み取れる。その理由としては、①基地外の在沖米軍関係者向け賃貸物件の供給過剰状態の発生や、②提供施設内での新たな米軍住宅の完成による影響などが考えら

図8：在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸物件の家賃分布[14]。

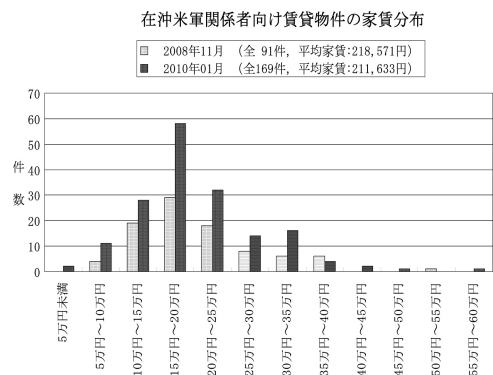


図 9：在日米軍海兵隊のサイト[18]にある基地内居住の義務付けを通達する「御触書」[19]。



The screenshot shows the official website of the U.S. Marines in Japan. At the top, there is a navigation bar with links: Home, Newcomer Info, About Okinawa, **Living on Okinawa**, Public Affairs Info, Major Commands, and DoD Okinawa. Below this, a sidebar menu lists various services: Living on Okinawa, **Housing**, Driving on Okinawa, DoDD Schools, Childcare, Education, Healthcare, and PCS / Pets Info. The main content area is titled "Mandatory base housing on Okinawa" and contains the following text:

Effective 1 August 2009, all service members assigned to Okinawa on accompanied orders will be required to reside on-base. Additionally, unaccompanied gunnery sergeants, staff sergeants, second lieutenants through captains and warrant officers-1 through chief warrant officers-3 may no longer elect off base housing and will be assigned to respective bachelor quarters.

Unaccompanied master sergeants, first sergeants, chief warrant officer-4 and above and majors and above, may decline base housing, but must first request approval through their chain of command.

Exceptions to the policy must be routed up the service member's chain of command for approval, according to MCO P11000.22 and MCBJO P11000.2B.

For more information on the new housing policy contact your service sponsor prior to arriving on Okinawa.

Housing Overview

Military Family Housing on Okinawa is administered by Air Force and all personnel must report to the housing office for application upon arrival to Okinawa.

There are over 8,000 military family housing units spread over 19

れる。

前者（①）に関しては、「…。業者からは供給過剰との指摘もあり、米軍再編による海兵隊 8 千人や家族の移転で「不良債権になるのでは」と危惧する声が上がっている。…。」との新聞報道が既にあった[16]（琉球新報：2006 年 5 月 27 日）。これは前章の図 5 における施設・区域外居住者人数の減少に既に現れているといえるのかもしれない。

後者（②）に関しては、新聞報道によると、「…。日米特別行動委員会（SACO）でキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧の住宅統合事業として決めた約千八百戸の建設計画について、上原昭知事公室長は、六百二十六戸が完成済みで、百戸は完成に向けて作業を進めていると説明した。沖縄防衛局に照会した。…。」という[17]（沖

縄タイムス・2008 年 12 月 10 日）。

さらに、最近の動きとして、米軍の準機関誌といわれる星条旗新聞[18]（STARS AND STRIPES：2009 年 7 月 10 日（金））によると、2009 年 8 月 1 日以降に沖縄に赴任してくる米軍関係者は基地内住居への居住を義務付けられることになるという。これにより、2010 年 3 月 31 日時点の統計として今後公表されるであろう米軍人等の施設・区域外居住者数の落ち込みが予測され、したがって在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスのさらなる行き詰まりが予測される。嘉手納エアベース第 718 空軍技師大隊指揮官デーヴィッド・ワイルダー（David Wilder）米空軍中佐によると、この新たな住宅に関する規定の目的は基地内にある政府提供の住宅の入居率を高めることにあると

いう。その「理由」としては、(思いやり予算により) 沖縄における米軍のために建てられた基地内住居の入居率を高めることにより、米国国防総省の予算を年間 3000 ～ 5000 万ドル (約 30-50 億円) 削減することができるという、今回の規定は結果的には日本全土にて実施されることになるという。確かに、在日米軍海兵隊のサイト[18]中の「Living on Okinawa」にある「Housing」のページ[20]を閲覧すると、図 9 に示す基地内住居の義務付けを通達する「御触書」のようなものが掲載されているが、この「理由」に関しては、米国国防総省の予算の節約のほかに、北谷町砂辺区民をはじめとする住民運動の成果であるとも考えられる。

7. むすび

本研究ノートでは、日本国防衛省により新たに公表された米軍人等の施設・区域外居住者数に関するデータ (2004 (平成 16) 年から 2009 (平成 21) 年の 6 年分の年次データ) を参照しながら、沖縄県における「基地外基地」問題に関する特徴や傾向についての考察をおこなった[7-10]。

最新のデータ (2009 年 3 月 31 日時点) においてもやはり施設・区域内外に居住する在日米軍関係者の沖縄県への集中ぶり (特に沖縄本島中部地区) は相変わらずである[9]。

また、2004 (平成 16) 年から 2009 (平成 21) 年の 6 年分の年次データより、特に沖縄本島中部地区における基地内から基地外への米軍関係者の居住のシフトが明確なものとなった。「基地外基地」問題は深刻化の一途をたどっている。北

谷町砂辺区の住民運動の成果が現れる中で、日米両政府はこの問題の根本的解決に早急に取り組むべきである。

さらに、今回、在沖米軍関係者向け基地外住居賃貸ビジネスのバブル崩壊の兆しともいえる資料やデータを提示した[7-10,14-20]。これらは米軍基地頼みのビジネスの脆弱さを示しているといえる。

＜参考文献＞

1. 「在沖米軍人等の施設・区域外居住に関する一考察 ―北谷町砂辺区の“基地外基地問題”の事例―」. 友知政樹 (2009). 沖縄国際大学経済論集第 5 巻 1 号.
2. 「沖縄の米軍基地 (平成 20 年 3 月)」. 沖縄県知事公室基地対策課 (2008).
3. 「沖国大がアメリカに占領された日: 8・13 米軍ヘリ墜落事件から見えてきた沖縄 / 日本の縮図」. 黒澤亜里子編 (2005). 青土社.
4. 「南島文化研究所海兵隊ヘリ墜落事件報道実態調査研究会報告書」. 沖縄国際大学南島文化研究所海兵隊ヘリ墜落事件 [報道] 実態調査研究会編集 (2006). 沖縄国際大学南島文化研究所.
5. 「米兵女性暴行 基地外住宅で昨年も」. 琉球新報 (2008 年 2 月 16 日).
6. 「国勢調査について」
務省統計局
<http://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/pdf/census.pdf>
7. 「米軍人等の施設・区域内外居住者の人数について (平成 20 年 2 月 27 日)」
防衛省
www.mod.go.jp/j/news/2008/02/27.html
8. 「在日米軍人等 (軍人・軍属・家族別)

- の施設・区域内外の市町村別居住者数について（平成 20 年 6 月 30 日）」
防衛省
www.mod.go.jp/j/news/2008/06/30a.html
9. 「在日米軍人等の施設・区域内外における市町村別居住者数について（平成 21 年 7 月 3 日）」
防衛省
<http://www.mod.go.jp/j/news/2009/07/03a.html>
10. 「沖縄の米軍及び自衛隊基地 統計資料集（平成 21 年 3 月）」．沖縄県知事公室基地対策課（2009）．
11. 「北谷町における外国人向け住宅の棟数および戸数の調査（平成 20 年 3 月）」．北谷町（2008）．
12. 「Google Map」
http://maps.google.co.jp/maps?sourceid=navclient&hl=ja&rlz=1T4GWYD_jaJP309JP309&q=%E6%99%AE%E5%A4%A9%E9%96%93&um=1&ie=UTF-8&sa=N&tab=wl
13. 「駐留軍跡地利用支援事業 跡地利用カルテ－キャンプ瑞慶覧（宜野湾市地区）」内閣府沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課
<http://atochi.ogb.go.jp/atochidoc/carte/carte19.htm>
14. 「『登録免除』根拠なし 基地外居住米兵」．琉球新報（2008 年 2 月 14 日）．
15. 「Okinawa-USA-Communication」
oki-us.com/hsg/default.aspx
16. 「基地外米軍住宅が急増 高級志向、家賃 20 万円台」．琉球新報（2006 年 5 月 27 日）．
17. 「県議会一般質問 / 米軍住宅 626 戸完成 / 桑江・瑞慶覧の統合事業」．沖縄タイムス（2008 年 12 月 10 日）．
18. 「Military changes housing policy on Okinawa - Inbound troops with families now must live on base」．STARS AND STRIPES（2009 年 7 月 10 日）．
19. 「U.S. MARINES IN JAPAN」
<http://www.okinawa.usmc.mil/Index.html>
20. 「U.S. MARINES IN JAPAN」→「Living on Okinawa」→「Housing」
<http://www.okinawa.usmc.mil/Living%20on%20Okinawa/Housing%20Page.html>